

鳥取市の決算推移

「すごい！鳥取市」キャラクター
「SUGO！ウサギ」

すごい鳥取市
SEASON 2



第8期展示
テーマ:「砂で世界旅行・ドイツ編」～中世の面影が薫るおとぎの国を訪ねて～
作品名:「宮廷の風景」

鳥取市総務部行財政改革課

目次

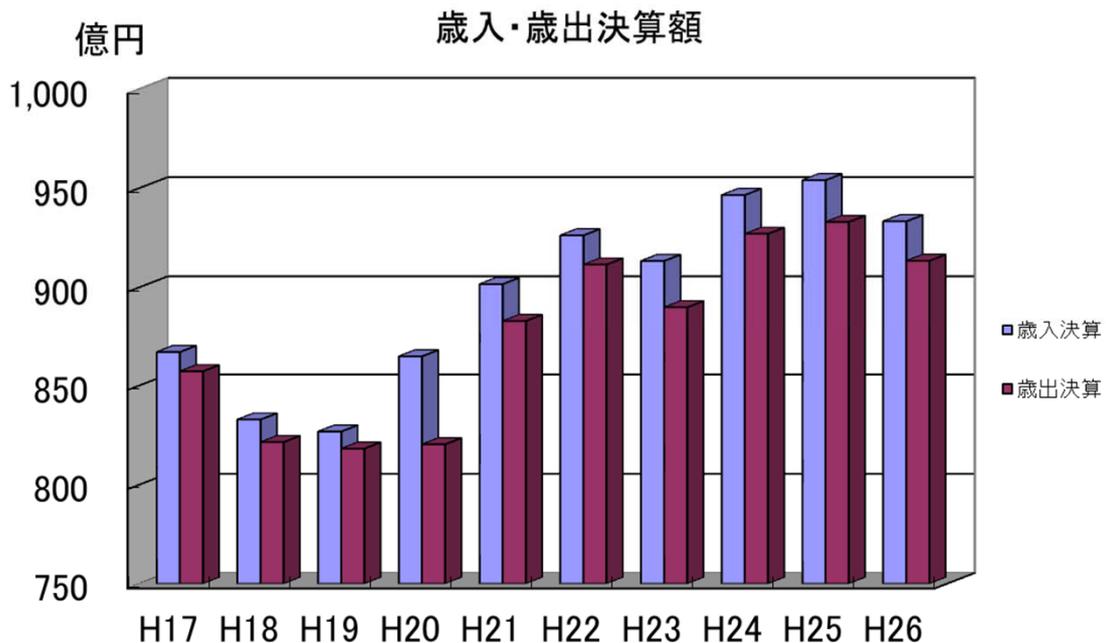
I. 鳥取市の財政規模	
(1) 歳入・歳出決算額の推移	2
II. 歳入の状況	
(1) 歳入決算額の推移	3
(2) 税目別の市税の推移	5
(3) 地方交付税等の推移	6
(4) 市債の推移	7
(5) 市債残高の推移	8
III. 歳出の状況	
(1) 目的別歳出の推移	9
(2) 性質別歳出の推移	11
IV. 基金の状況	
(1) 基金残高の推移	13
V. 参考資料	14

I . 鳥取市の財政規模

(1) 歳入・歳出決算額の推移

鳥取市の財政規模について、普通会計ベースで見ると市町村合併以降の3年間は合併によるスケールメリットをはじめ、国と地方の三位一体改革や平成27年度から段階的に減少する普通交付税の合併算定替を念頭に置いた投資的経費の抑制などにより、歳入歳出決算額を800億円前半にまで縮小してきました。

しかしながら、平成20年秋のリーマンショックを機に、地域経済の活性化と雇用創出を図る必要が生じたため、国の緊急経済対策等を積極的に活用し、予算規模の拡充に努めてきました。平成26年度は、アベノミクスの影響による景気の回復基調を背景に、市税、ふるさと寄附金、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金などの歳入費目が増加し、明るい未来の実現へ向けた各種施策の取り組みが進みました。その結果、歳入歳出決算額は市町村合併以降3番目に大きなものとなりました。



歳入歳出決算

(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入決算	86,684	83,280	82,675	86,466	90,157	92,614	91,324	94,647	95,395	93,322
歳出決算	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331

Ⅱ. 歳入の状況

(1) 歳入決算額の推移

前年度より20.7億円減り、933億円となった歳入の内訳は次のとおりです。

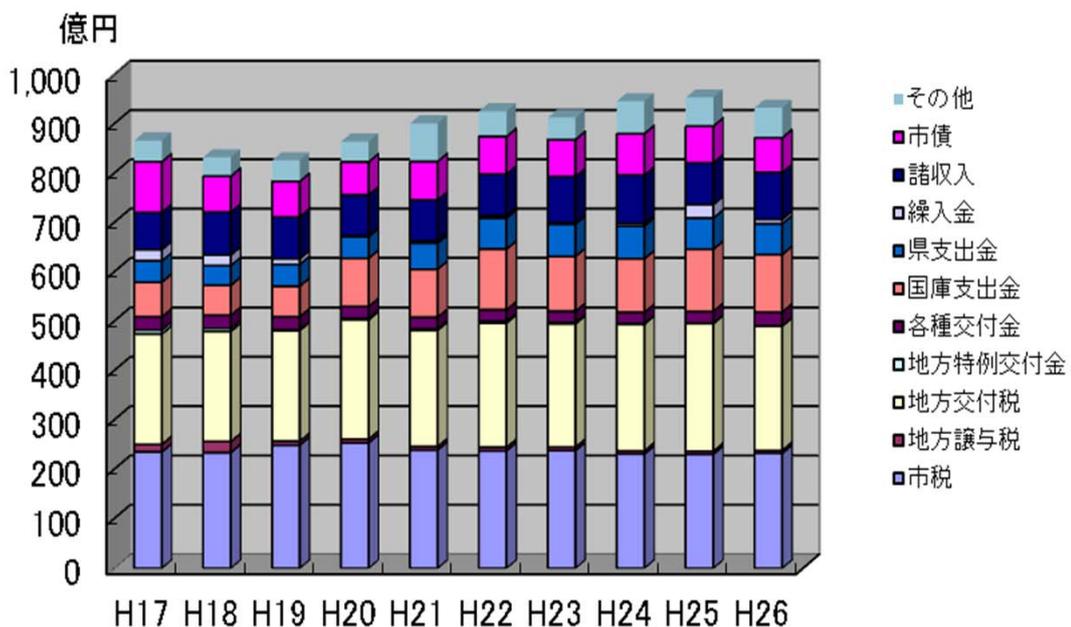
市税は、景気が回復基調にあったことに加え、徴収率の向上に努めた結果、233.2億円と前年度より2億円の増収となりました。

消費税率の引き上げに伴い、社会保障関係財源となる地方消費税交付金も前年度より4億円増の23.7億円となりました。

市債については、前年度積み立てておいた交付金を活用することで、発行の抑制が可能となり、前年度より4億円減少の70.3億円となりました。

前年度に行った旧三洋電機南吉方工場跡地を取得するための基金からの繰入金20.6億円は皆減となりました。

歳入構成



Ⅱ. 歳入の状況

歳入決算額の推移

(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市税	23,608	23,471	24,970	25,444	23,964	23,832	23,883	23,174	23,125	23,327
地方譲与税	1,514	2,234	791	762	721	704	686	641	612	585
地方交付税	22,367	22,311	22,433	24,147	23,562	25,176	24,988	25,686	25,845	25,154
地方特例交付金	804	593	163	309	291	335	265	92	86	77
各種交付金	2,685	2,690	2,645	2,400	2,345	2,357	2,289	2,280	2,400	2,792
国庫支出金	7,014	6,068	6,174	9,756	9,732	12,292	11,112	10,848	12,567	11,670
県支出金	4,328	3,994	4,400	4,360	5,261	6,260	6,502	6,630	6,354	6,246
繰入金	2,284	2,134	1,170	217	471	495	282	550	2,730	875
諸収入	7,524	8,706	8,457	8,284	8,296	8,428	9,376	9,782	8,445	9,501
市債	10,260	7,271	7,211	6,689	7,792	7,626	7,500	8,397	7,444	7,032
その他	4,296	3,808	4,261	4,098	7,722	5,109	4,441	6,567	5,787	6,063
合計	86,684	83,280	82,675	86,466	90,157	92,614	91,324	94,647	95,395	93,322

歳入決算額の構成比率

(%)

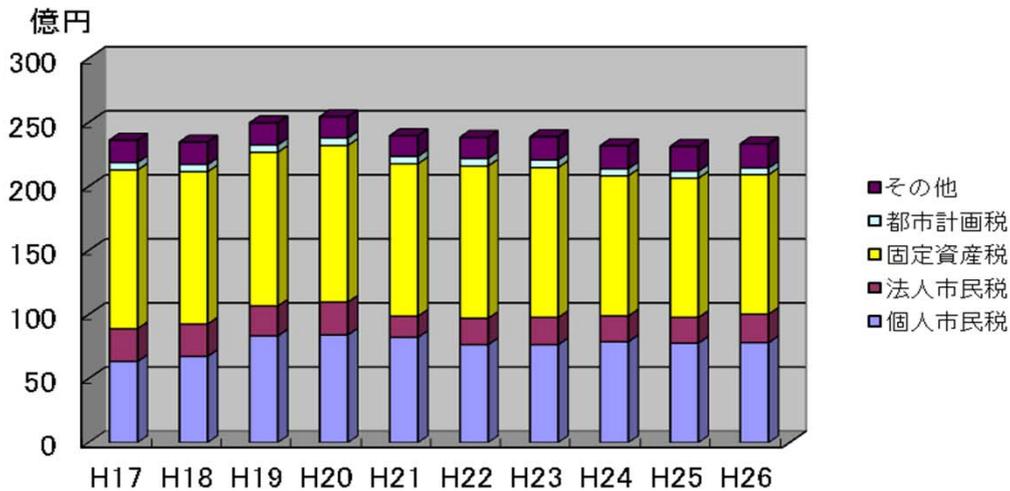
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市税	27.2	28.2	30.2	29.4	26.6	25.7	26.1	24.5	24.2	25.0
地方譲与税	1.7	2.7	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6
地方交付税	25.8	26.8	27.1	27.9	26.1	27.2	27.4	27.1	27.1	27.0
地方特例交付金	0.9	0.7	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1
各種交付金	3.2	3.3	3.2	2.7	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	3.0
国庫支出金	8.1	7.3	7.5	11.3	10.8	13.3	12.2	11.5	13.2	12.5
県支出金	5.0	4.8	5.3	5.0	5.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.7
繰入金	2.6	2.6	1.4	0.3	0.5	0.5	0.3	0.6	2.9	0.9
諸収入	8.7	10.5	10.2	9.6	9.2	9.1	10.3	10.3	8.8	10.2
市債	11.8	8.7	8.7	7.7	8.7	8.2	8.2	8.9	7.8	7.5
その他	5.0	4.4	5.2	4.8	8.7	5.5	4.9	7.0	6.0	6.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅱ. 歳入の状況

(2) 税目別の市税の推移

企業の業績も改善傾向となり法人市民税が前年度より2.2億円増収となるとともに、徴収率の向上(H25年度98.7%→H26年度98.9%)に努めた結果、市税全体で前年度より2億円増収となりました。

市税の決算状況



税目別決算状況

(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
個人市民税	6,335	6,734	8,336	8,409	8,224	7,646	7,644	7,877	7,767	7,799
法人市民税	2,561	2,527	2,330	2,564	1,649	2,055	2,126	2,015	2,008	2,228
固定資産税	12,393	11,891	12,007	12,229	11,905	11,896	11,715	10,945	10,878	10,886
都市計画税	584	564	575	590	579	595	594	553	546	539
軽自動車税	364	375	384	394	404	412	418	424	435	444
市たばこ税	1,345	1,356	1,317	1,237	1,182	1,207	1,366	1,340	1,472	1,412
入湯税	26	24	21	21	21	21	20	20	19	19
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市税合計	23,608	23,471	24,970	25,444	23,964	23,832	23,883	23,174	23,125	23,327

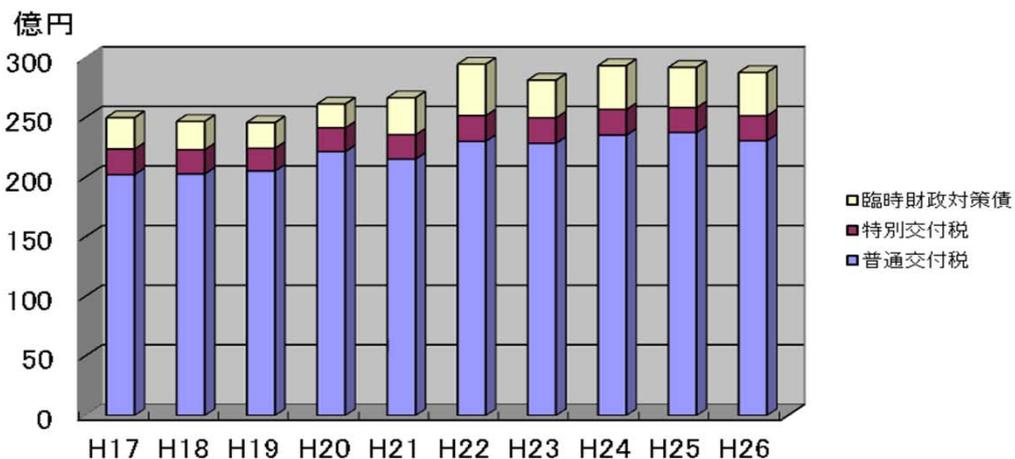
Ⅱ. 歳入の状況

(3) 地方交付税等の推移

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。これに加えて、本来、普通交付税として交付されるべきところを、国が財源不足を理由に減額した場合、その減額分について起債の発行が認められている臨時財政対策債も実質的な地方交付税とみなすことができます。

これら3つの費目の合計で表す実質的な地方交付税は、前年度の普通交付税において錯誤措置による加算が大きかったこと、臨時財政対策債の発行を可能額満額としなかったことで、前年度より4億3千万円の減少となりました。(臨時財政対策債の抑制額:26年度2.7億円、25年度6.3億円)なお、臨時財政対策債は、その償還の全てが後年度の地方交付税で措置されるため、本市は実質的に負担を負いません。

地方交付税等の状況



地方交付税等

(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通交付税	20,217	20,269	20,526	22,139	21,517	23,012	22,852	23,532	23,744	23,052
特別交付税	2,150	2,042	1,907	2,008	2,044	2,164	2,136	2,154	2,101	2,102
臨時財政対策債	2,626	2,364	2,144	1,983	3,099	4,300	3,152	3,670	3,361	3,625
合計(実質的な地方交付税)	24,993	24,675	24,577	26,130	26,660	29,476	28,140	29,356	29,206	28,779

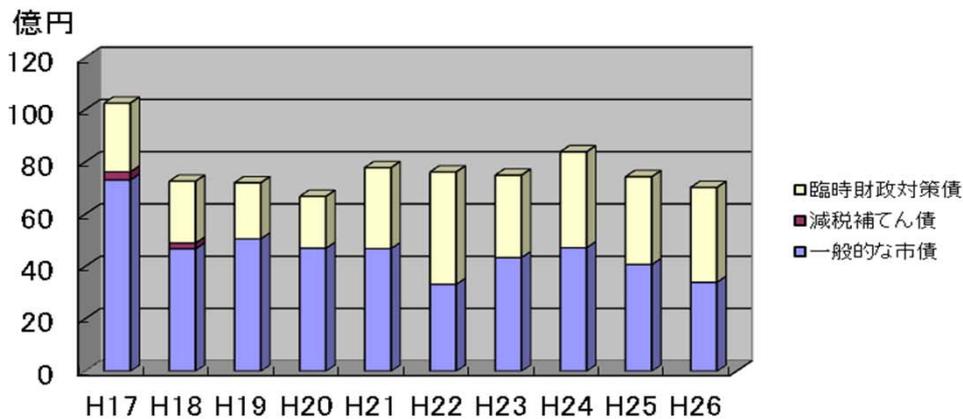
Ⅱ. 歳入の状況

(4) 市債の推移

市債の発行額や残高を見る場合、前述したように、市債には国の財政事情により発行を余儀なくされている臨時財政対策債が含まれていることを理解しておく必要があります。正しく理解するために、本市では、臨時財政対策債など後年度の実質負担がゼロとなる市債以外の市債を一般的な市債と位置づけます。この一般的な市債にも、償還に合わせて交付税措置があるものとそうでないものがあり、本市が全て負担しなければならないとは限りません。つまり、発行額や残高だけでは、本市の実質的負担は判断できません。(実質的な負担を判断する場合は、15頁に示す「実質公債費比率」や「将来負担比率」を参考とすることが適切です)

一般的な市債は、合併翌年度の平成17年度には、合併に伴うインフラ整備や基金創設のため大きく活用しましたが、平成18年度以降は、財政の健全性を維持していくために厳選しています。平成26年度は、一定の投資的経費を確保しながらも、国の交付金を上手に活用することで新たな借入を34億円に抑え、市町村合併後2番目に低い水準にしました。ちなみに、市債は、後世代の市民も利用するインフラ整備の財源として発行するものであるため、世代間の公平性を保つ機能を持っています。

市債発行額の推移



市債発行額

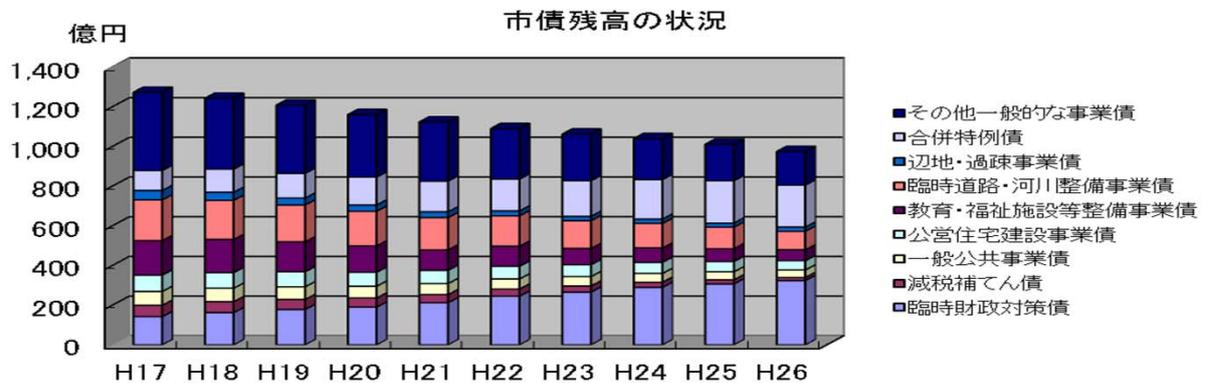
(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
臨時財政対策債	2,626	2,364	2,144	1,983	3,099	4,300	3,152	3,670	3,361	3,625
減税補てん債	314	222	0	0	0	0	0	0	0	0
一般的な市債	7,320	4,685	5,067	4,706	4,693	3,326	4,348	4,727	4,083	3,407
合計	10,260	7,271	7,211	6,689	7,792	7,626	7,500	8,397	7,444	7,032

Ⅱ. 歳入の状況

(5) 市債残高の推移

平成16年度末の臨時財政対策債(交付税措置率100%)を除く市債残高は、649.6億円となり、発行の抑制や任意の繰上償還の効果もあって、市町村合併後10年連続で減少しています。この額は、合併年度である平成16年度末の3分の2を下回る水準に達しており、10年間で498.3億円もの削減となりました。内訳を見ても、後年度の交付税措置率が高い合併特例債(交付税措置率70%)の占める割合が、前年度より2.3ポイント増え32.6%となっており、このことから、本市の実質的負担は、さらに軽くなったことがわかります。(普通会計以外の会計を含めても15頁の将来負担比率のとおり、7年連続で改善しています)市債償還額に対する交付税措置率が高まれば、市税などの自主財源を別の用途で活用でき、弾力的な財政運営に繋がります。本市は交付税措置率の低い市債を抑制する一方で措置率の高い市債を活用する取り組みを平成18年度以降進めてきており、今後、残りの合併特例債を全額活用したとしても財政状況が悪化することはありません。



市債残高の状況

(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
臨時財政対策債	14,249	16,282	17,853	19,063	21,244	24,546	26,589	28,997	30,727	32,446
小計	14,249	16,282	17,853	19,063	21,244	24,546	26,589	28,997	30,727	32,446
一般公共事業債	6,986	6,772	6,387	5,920	5,549	5,104	4,749	4,441	4,057	3,796
公営住宅建設事業債	8,241	7,839	7,562	7,036	6,688	6,357	5,958	5,577	5,172	4,688
教育・福祉施設等整備事業債	17,383	16,761	15,081	13,286	10,289	10,143	8,205	7,238	6,431	5,498
臨時道路・河川整備事業債	20,519	19,680	18,564	17,469	16,319	15,287	14,004	12,417	10,863	9,342
辺地・過疎事業債	4,742	4,069	3,486	3,156	2,864	2,513	2,202	2,172	2,100	2,085
合併特例債	10,059	11,666	12,476	14,023	15,477	16,008	17,920	19,960	21,291	21,201
減税補てん債	5,705	5,504	5,058	4,591	4,104	3,599	3,090	2,574	2,052	1,525
その他一般的な事業債	39,401	35,697	34,393	31,511	29,804	25,446	23,501	20,541	18,407	16,828
小計	113,036	107,988	103,007	96,992	91,094	84,457	79,629	74,920	70,373	64,963
合計	127,285	124,270	120,860	116,055	112,338	109,003	106,218	103,917	101,100	97,409

【参考】

(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
繰上償還金額	0	0	1	311	716	665	38	638	345	820

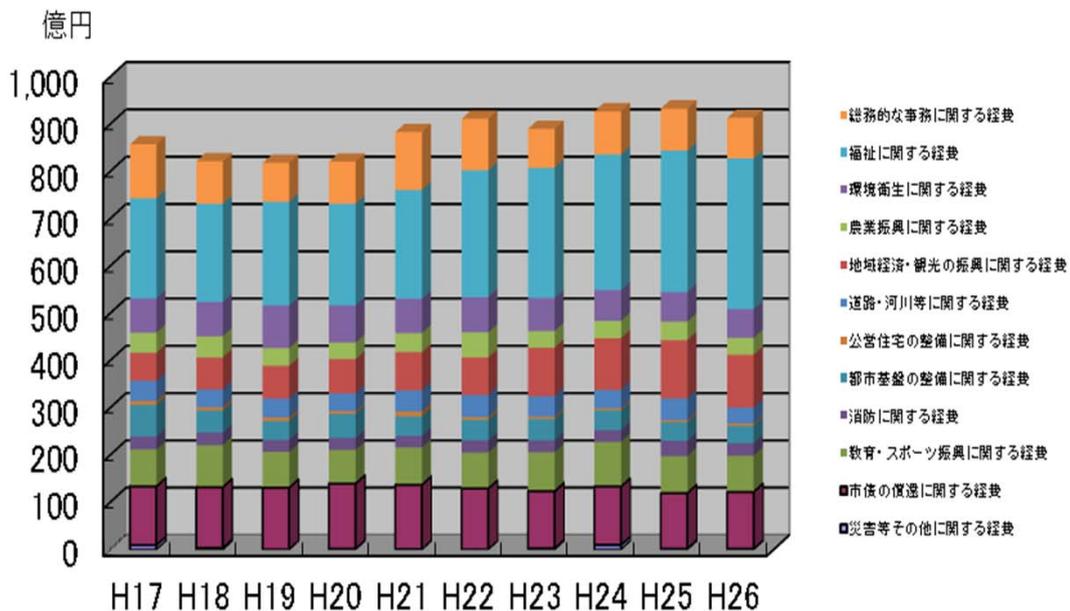
Ⅲ. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の推移

歳出を行政の目的に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。平成26年度の歳出決算額は前年度より19.6億円減少し、913.3億円となり、市町村合併後3番目に大きい規模となりました。内訳を見ると、福祉に関する経費は、臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金の支給、生活保護費の増加などにより、20.1億円の増額となり、全体に占める割合も市町村合併後、10年連続で最大となっています。

一方、地域経済・観光の振興に関する経費は、前年度の旧三洋電機跡地取得活用事業の終了により11.6億円減少したものの、依然として100億円を超える高い水準を維持しています。道路・河川等に関する経費においては、前年度が国の経済対策に呼応した繰越事業が多かったことなどもあり12.5億円の減となりました。また、消防に関する経費も救急防災無線整備事業の終了により6億円の減となりました。

目的別決算額の推移



Ⅲ. 歳出の状況

目的別歳出決算額

(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総務的な事務に関する経費	11,362	8,974	8,262	8,869	12,260	10,940	8,240	9,146	8,911	8,549
福祉に関する経費	21,184	20,776	21,954	21,506	22,996	26,806	27,574	28,652	29,915	31,927
環境衛生に関する経費	7,293	7,245	8,981	7,901	7,246	7,478	6,944	6,534	6,241	6,086
農業振興に関する経費	4,245	4,494	3,785	3,494	4,043	5,278	3,521	3,622	3,897	3,570
地域経済・観光の振興に関する経費	5,958	6,767	6,884	7,208	8,096	7,975	10,249	10,931	12,349	11,213
道路・河川等に関する経費	4,231	3,766	4,028	3,793	4,449	4,609	4,314	3,936	4,583	3,335
公営住宅の整備に関する経費	803	707	716	532	1,009	626	510	443	452	445
都市基盤の整備に関する経費	6,719	4,630	4,022	5,167	4,149	4,369	4,498	4,158	3,935	3,725
消防に関する経費	2,771	2,666	2,542	2,501	2,486	2,521	2,549	2,461	3,211	2,606
教育・スポーツ振興に関する経費	7,753	8,882	7,505	7,104	7,847	7,609	8,234	9,462	7,821	7,642
市債の償還に関する経費	12,436	12,855	13,078	13,814	13,649	12,902	12,096	12,363	11,781	12,087
うち臨時財政対策債分	253	513	793	1,021	1,182	1,289	1,431	1,593	1,962	2,217
うち地域総合整備事業債元金分	1,060	982	894	889	885	793	697	670	626	601
災害等その他に関する経費	956	381	58	143	67	28	260	983	192	146
合計	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331

目的別歳出構成比率

(%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総務的な事務に関する経費	13.3	10.9	10.1	10.8	13.9	12.0	9.3	9.9	9.6	9.4
福祉に関する経費	24.7	25.3	26.8	26.2	26.0	29.4	31.0	30.9	32.1	34.9
環境衛生に関する経費	8.5	8.8	11.0	9.6	8.2	8.2	7.8	7.0	6.7	6.7
農業振興に関する経費	5.0	5.5	4.6	4.3	4.6	5.8	4.0	3.9	4.2	3.9
地域経済・観光の振興に関する経費	7.0	8.3	8.4	8.8	9.2	8.7	11.5	11.8	13.2	12.3
道路・河川等に関する経費	5.0	4.6	4.9	4.6	5.0	5.1	4.8	4.2	4.9	3.6
公営住宅の整備に関する経費	0.9	0.9	0.9	0.7	1.1	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5
都市基盤の整備に関する経費	7.8	5.6	4.9	6.3	4.7	4.8	5.0	4.5	4.2	4.1
消防に関する経費	3.2	3.2	3.1	3.1	2.8	2.8	2.9	2.7	3.4	2.9
教育・スポーツ振興に関する経費	9.0	10.8	9.2	8.7	8.9	8.3	9.2	10.2	8.4	8.4
市債の償還に関する経費	14.5	15.6	16.0	16.8	15.5	14.2	13.6	13.3	12.6	13.2
災害等その他に関する経費	1.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	1.1	0.2	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

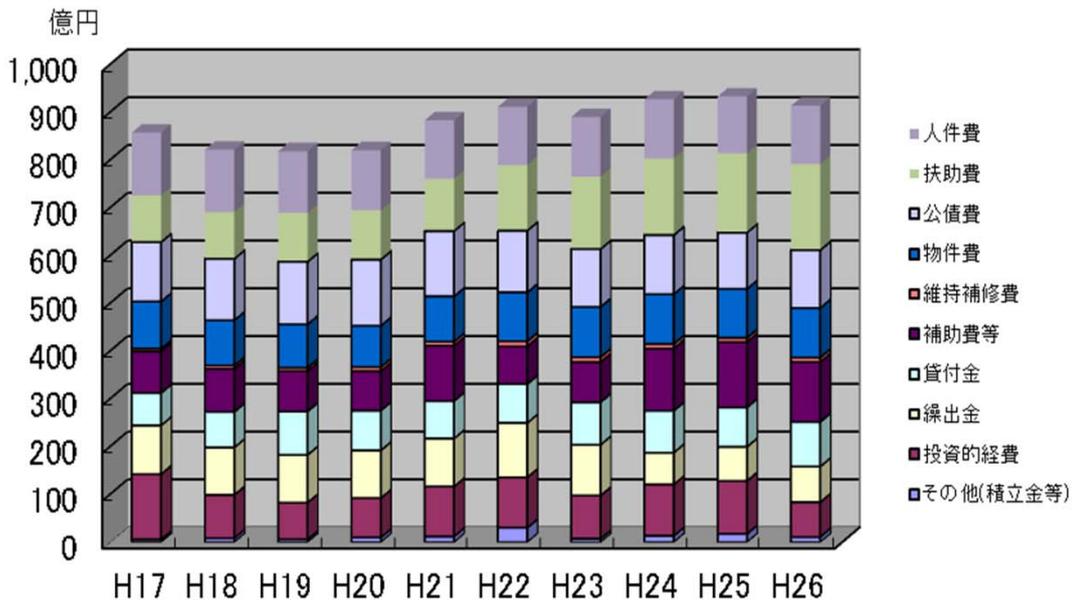
Ⅲ. 歳出の状況

(2) 性質別歳出の推移

歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。内訳を見ると、扶助費が最も多く、前年度より14.4億円増えて180.5億円となっています。扶助費は平成13年度以降、毎年増加を続けており、10年前に比べて、ほぼ倍増しました。人件費は、定員適正化の着実な実施により、フルタイム勤務の正職員数を前年度より22人減としたものの、保育環境の充実等を目的とした任期付短時間職員制度を導入した影響もあって、前年度より2.7億円の増となりました。しかしながら、合併翌年度の平成17年度に比べると10.2億円の縮減を実現しています。貸付金は制度融資資金等が前年度より11億円増えて93.3億円となり、市町村合併以降最大となりました。

一方、投資的経費は、国の経済対策に呼応した平成25年度への事業前倒しや旧三洋電機跡地取得活用事業の終了などの影響により、前年度より37億7千万円減の73.1億円となり、市町村合併以降最小となりました。

性質別歳出決算額



Ⅲ. 歳出の状況

性質別歳出決算額

(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	13,170	13,061	12,871	12,610	12,248	12,198	12,489	12,371	11,881	12,151
扶助費	9,741	9,770	10,247	10,286	10,926	13,735	15,150	16,040	16,607	18,047
公債費	12,436	12,855	13,078	13,813	13,648	12,901	12,096	12,363	11,781	12,087
うち臨時財政対策債分	253	513	793	1,021	1,182	1,289	1,431	1,593	1,962	2,217
うち地域総合整備事業債 元金分	1,060	982	894	889	885	793	697	670	626	601
物件費	9,870	9,494	9,101	8,666	9,494	10,248	10,535	10,440	10,254	10,394
維持補修費	557	669	701	846	841	1,043	1,025	940	850	928
補助費等	8,711	9,019	8,447	8,260	11,578	7,902	8,408	13,040	13,712	12,561
貸付金	6,788	7,447	9,111	8,344	7,859	8,139	8,899	8,755	8,235	9,335
繰出金	10,195	9,922	9,981	9,978	10,043	11,395	10,614	6,656	7,131	7,435
投資的経費	13,670	9,062	7,684	8,244	10,471	10,562	9,037	10,762	11,080	7,309
その他(積立金等)	573	844	594	985	1,189	3,018	736	1,324	1,757	1,084
合計	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331

性質別歳出構成比率

(%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	15.4	15.9	15.7	15.4	13.9	13.4	14.0	13.4	12.7	13.3
扶助費	11.4	11.9	12.5	12.5	12.4	15.1	17.0	17.3	17.8	19.8
公債費	14.5	15.6	16.0	16.8	15.5	14.2	13.6	13.3	12.6	13.2
物件費	11.5	11.6	11.1	10.6	10.7	11.2	11.8	11.3	11.0	11.4
維持補修費	0.6	0.8	0.9	1.0	0.9	1.1	1.2	1.0	0.9	1.0
補助費等	10.2	11.0	10.3	10.1	13.1	8.7	9.5	14.1	14.7	13.8
貸付金	7.9	9.1	11.1	10.2	8.9	8.9	10.0	9.4	8.8	10.2
繰出金	11.9	12.1	12.2	12.2	11.4	12.5	11.9	7.2	7.7	8.1
投資的経費	15.9	11.0	9.4	10.0	11.9	11.6	10.2	11.6	11.9	8.0
その他(積立金等)	0.7	1.0	0.8	1.2	1.3	3.3	0.8	1.4	1.9	1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

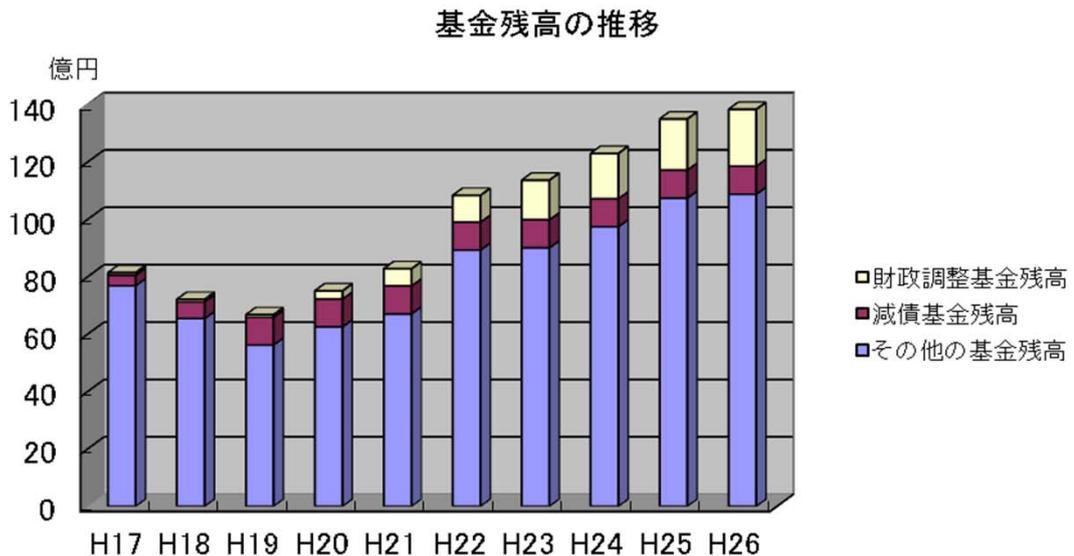
IV. 基金の状況

(1) 基金残高の推移

基金は、健全な財政運営を維持していくために、取り崩す時期を念頭に置きながら計画的に積立てを行っています。平成13年度に200億円あった基金残高は、国と地方の三位一体改革など厳しい財政状況が影響し、平成14年度から平成19年度まで6年連続の減少となりました。

しかしながら、平成19年度以降は、国の臨時交付金の上手な活用や行財政改革の推進により、財政的な余力を生み出し、積極的な積み増しを行っています。平成26年度も、公共施設の整備を推進するための公共施設等整備基金を中心に3.1億円積み増し、将来世代へ負担を先送らない責任ある市政運営を進めました。

その結果、基金残高は、7年連続で増加し、市町村合併後、最大となりました。



基金残高

(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	88	88	88	282	596	929	1,377	1,577	1,777	1,978
減債基金残高	363	580	965	971	975	976	977	977	978	978
公共施設等整備基金残高	589	432	293	595	839	2,640	2,600	3,460	3,965	4,550
職員退職手当基金残高	0	0	0	0	0	300	300	300	600	601
緑化基金残高	0	0	0	0	0	350	465	380	6	3
その他の基金残高	7,105	6,115	5,333	5,664	5,870	5,643	5,649	5,607	6,175	5,728
合計	8,145	7,215	6,679	7,512	8,280	10,838	11,368	12,301	13,501	13,838

※財政調整基金…健全な財政運営を行うために必要な財源を確保するために設置されたものです。

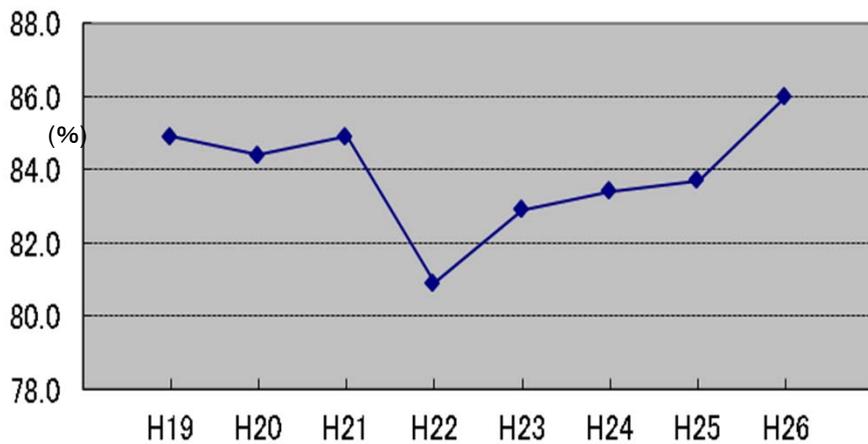
※減債基金…市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に役立てるために設置されたものです。

V. 参考資料

○経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源等（市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものがどれくらいあるかを示す指標です。この数値が高くなるにしたがって財政構造の弾力性が低くなることを表しています。平成26年度の経常収支比率は、人件費や公債費などに充当した経常経費充当一般財源等は減少する一方で消費税率引き上げや社会保障関係経費の増大などから、扶助費や物件費に充当した一般財源等が増加し、前年度に比べ2.3ポイント増加となる86.0%となりました。

経常収支比率



(%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率	84.9	84.4	84.9	80.9	82.9	83.4	83.7	86.0
(参考) 臨時財政対策債 を除く場合	88.7	87.7	90.3	87.9	88.2	89.6	89.4	92.3

V. 参考資料

○健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりです。いずれの指標も財政の黄信号となる早期健全化基準等を大幅に下回るとともに、実質公債費比率と将来負担比率については、公表が義務付けられた平成19年度以降、8年連続の改善となっています。

健全化判断比率

(%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	— (△1.42)	— (△2.31)	— (△2.81)	— (△2.39)	— (△3.84)	— (△3.08)	— (△3.81)	— (△3.17)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△10.82)	— (△11.79)	— (△12.11)	— (△12.15)	— (△16.56)	— (△15.12)	— (△17.53)	— (△17.55)	16.25	30.00 (※)
実質公債費比率	17.7	17.8	17.3	16.7	16.0	15.0	14.3	12.9	25.0	35.0
将来負担比率	182.8	162.0	146.0	125.9	117.2	101.4	99.7	87.3	350.0	適用しない

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」表記となりますが、()内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。

※連結実質赤字比率の財政再生基準については、経過措置が設けられており、平成21年度決算までは40.00%、平成22年度決算は35.00%、平成23年度決算からは30.00%となります。

V. 参考資料

資金不足比率

(%)

特別会計の名称	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
鳥取市水道事業会計	— (△74.1)	— (△84.4)	— (△87.1)	— (△73.1)	— (△66.0)	— (△58.1)	— (△61.0)	— (△62.8)
鳥取市工業用水道事業会計	— (△144.7)	— (△146.1)	— (△155.4)	— (△135.2)	— (△93.8)	— (△91.3)	— (△162.9)	— (△561.7)
鳥取市下水道等事業会計						— (△13.8)	— (△20.9)	— (△27.8)
鳥取市病院事業会計	— (△30.7)	— (△31.8)	— (△32.6)	— (△36.6)	— (△41.0)	— (△45.1)	— (△48.5)	— (△48.8)
鳥取市下水道事業費特別会計	— (△1.0)	— (△1.8)	— (△1.4)	— (△1.2)	— (△25.1)			
鳥取市簡易水道事業費特別会計	— (△2.4)	— (△2.1)	— (△2.3)	— (△11.2)	— (△2.1)	— (△4.4)	— (△2.4)	— (△1.3)
鳥取市公設卸売市場事業費特別会計	— (△0.8)	— (△0.8)	— (△1.5)	— (△38.5)	— (△13.4)	— (0)	— (△14.2)	— (△5.6)
鳥取市集落排水事業費特別会計	— (△0.7)	— (△1.2)	— (△0.6)	— (△3.5)	— (△35.0)			
鳥取市温泉事業費特別会計	— (0)	— (0)	— (△0.1)	— (△1.2)	— (△2.3)	— (△1.7)	— (△7.3)	— (△1.3)
鳥取市観光施設運営事業費特別会計	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)
鳥取市電気事業費特別会計							— (0)	— (△2.1)
経営健全化基準 (黄信号)	20.0							

※資金不足額がない場合は「—」表記となりますが、()内の実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。